

整備人材の創出

外国人技能実習生の可能性

上

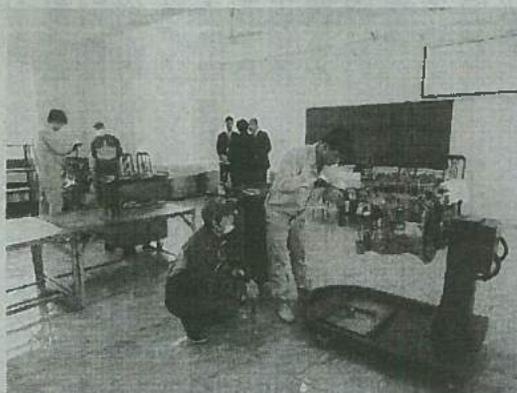
「人を確保しなければ整備業として生き残れない」。彌生チーゼル工業の細田健社長は切実に訴える。生産人口の減少、若者のクルマ離れなどによる整備士養成校への入学者減の一方で、自動車ディーラーをはじめ各社のバリエーション強化に伴う整備部門の増強により、少ないメカニックを奪う合図構図が続いている。その中で各社が可能性と期待を寄せるのが外国人技能実習制度だ。労働力の拡充だけでなく、社会貢献、事業継続に向け、活用も進み始めている。実習希望者、送り出し機関、受け入れ機関、受け入れ企業それぞれをの思いを探る。

2016年度版の「自動車整備

「人を確保しなければ整備業として生き残れない」。彌生チーゼル工業の細田健社長は切実に訴える。生産人口の減少、若者のクルマ離れなどによる整備士養成校への入学者減の一方で、自動車ディーラーをはじめ各社のバリエーション強化に伴う整備部門の増強により、少ないメカニックを奪う合図構図が続いている。その中で各社が可能性と期待を寄せるのが外国人技能実習制度だ。労働力の拡充だけでなく、社会貢献、事業継続に向け、活用も進み始めている。実習希望者、送り出し機関、受け入れ機関、受け入れ企業それぞれをの思いを探る。

監理団体や企業は正しい理解を

適切な制度運用に向けて



実技試験はエンジンの分解と組み立てが行われた

「技能実習制度推進事業等運営基本方針」の一部改正があり、自動車整備職種が追加された。現段階での受け入れ期間は最長

3年間であるものの、今後は5年間に延長される見通しだ。ただ、技能実習の基本理念として、労働力需給の調整手段とし

て、労働力需給の調整手段として、同制度への興味を示す代理店は「1月の受け付け」の高橋仁嗣社長は「国内で

て行われてはならないという原則がある。そのため、監理団体や企業は制度の適切な理解と運用が求められる。損害保険ジャパロ日本興亜は、代理店サポートの一環として監理団体と自動車整備職種について専属提携を結び、受け入れ支援を開始した。「1月の受け付け」の高橋仁嗣社長は「国内で多く、今後も増える見通し。ただ「制度を正しく理解してもらうことが必要」と強調し慎重に進めていく考えだ。同制度を活用し、すでに採用に向けて動き出した企業も出てきた。オートウィル(千葉県成田市)の飯田克美社長は「現状は足りているが将来を見据える」と人は足りない。継続して採用するつもり」と述べる。彌生チーゼルの細田社長も「今年から毎年3人ずつ採用して常時9人を貴重な戦力にしたい」と見据える。だいにち自動車(堺市北区)の高橋仁嗣社長は「国内で

サポートだけでなく活躍も

3社はそれぞれベトナム・ハノイで3月に面談と実技試験を実施。彌生チーゼルとだいにち自動車は3人ずつ、オートウィルは2人を選抜した。彌生チーゼルの荒川俊之整備部長兼葛西工場長は「面談では受け答えややる気、運転免許を持っているかなどを確認し、実技試験では手順を理解して作業しているかを重視した」という。高橋社長は「想像していたよりもレベルは高い。日本でしっかり教育すれば十分戦力になるし、ベトナムに帰国後も能力を発揮できるだろう」と期待する。

メカニック不足は今後も業界全体で継続的な課題となる。ただ、同制度を一時的な労働力の確保として活用することは避けなければならない。適切な制度運用のためには団体の選定や受け入れ企業の心構え、従業員への理解も求められそうだ。